(C)新潟日報社

にいがた経済 R Renovation Reborn Retry

第４部

刷新 再生 再挑戦

野菜、果樹と複合経営を

「もうかる」方法考えて

コメ戦国時代 瀬戸際の盟主 提言編

自民党筆頭副幹事長 小泉 進次郎氏(37)

コシヒカリを擁しコメ産出額が全国1位の新潟県。生産調整（減反）の廃止や新興ブランド米の登場、農協改革など、激変する環境の中でコメ王国新潟はどのような針路を取るべきか。農業改革や輸出拡大に取り組む元自民党農林部会長の小泉進次郎氏(37)をはじめ識者に提言してもらった。

―現在の農業のどこに課題を感じていますか。

「日本の農業の一番の課題は、稲作、特にコメの単作農業が一番もうかっていないこと。高齢化も他品目より進んでいる。これまではコメでもうからないと国を突き上げ、補助金を勝ち取ろうとしてきた。本来はもうかるために何をすべきか考えるべきではないか」

「国はコメ以外の野菜や果樹を組み合わせた複合経営を後押ししている。品目ごとの農業共済ではなく、農業経営体に対する収入保険を新設し、チャレンジに伴うリスクをカバーする」

―中山間地はどのように取り組むべきでしょうか。

「復興政務官時代にお世話になった元山古志村長で元復興副大臣の長島忠美氏の案内で、中越地域の養鯉業を知った。棚田で錦鯉を育てているとは知らず驚いた。養鯉業は20～30代の生産者がヨーロッパや中東などに輸出し、グローバルに活動している。人口減少や高齢化が進む中山間地域での、一つの稼げる産業として錦鯉は面白い」

「佐渡の酒造会社は英語のホームページを作ったことがきっかけで注文が入り、海外への販路開拓につながった。知ってもらわなければ存在していないのと同じだ。今はソーシャルメディアを使えば自分たちで情報発信できる。東京や大阪など国内の大都市に目を向けるだけでなく、地方が一気に海外につながることも大切だ」

―農産物の輸出拡大に期待が高まっています。

「今後日本の人口は減るが、世界でみれば人口は増える。高品質で安全な日本の食は世界で人気がある。日本と欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）では日本酒の関税が撤廃され、瓶の規格規制も緩和されて輸出しやすくなる」

―魚沼産コシヒカリが日本穀物検定協会の食味ランキングで最高評価特Aを逃し、競争は激化しています。

「競争があることはいいこと。政権交代で下野したときの自民党と同じで、地位が盤石だと思うと緩んでしまう。もう一度トップにするという思いを持てば、ピンチはチャンスになる。新潟には多くの食の魅力がある。自信を持ってほしい」

こいずみ・しんじろう　1981年生まれ、神奈川県出身。関東学院大卒、米国コロンビア大大学院修士号取得。2009年衆院選で初当選、４期目。復興政務官、自民党農林部会長などを務め、17年から現職。党農産物輸出促進対策委員会委員長なども務める。父は元首相の小泉純一郎氏。

他産業と協調して

中央大大学院教授 杉浦 宣彦氏(52)

新潟県はコメへのこだわりが強いが、非常にもったいない。野菜、果物などいろんなものを作れる応用力があり、信用力もある。首都圏にも近い。これでコメ以外の作物が出てきたら、園芸生産が盛んな他産地にとって脅威になる。

新潟県は人口規模が大きく、県内に大きなマーケットがあることも強みだ。食品加工、流通産業もそろっているのに、現状はうまく連携できていない。県外にコメを売るのを頑張るのもいいが、県内消費の拡大を目指すことも大切だ。

農協は現在、非農家の准組合員が正組合員よりも多い。准組合員は消費者でもあるが、これまで意見を言う場がなかった。消費者の目線を取り入れるためにも、准組合員の経営参画は必須だ。

新潟が変われば全国の農協が変わる。ぜひ改革を進めていってほしい。

生産性向上が必要

宮城大名誉教授 大泉 一貫氏(69)

私は販売額5千万円以上の経営体を「農業経営者」と定義しているが、新潟は全国平均の半数しかいない。コメの土地生産性が低いためだ。産出額が伸びている県は野菜で10㌶当たり50万～100万円を稼ぐが、コメは10万円程度。従ってコメの作付け比率が高い新潟や北陸各県は「農業衰退県」に区分けされる。

コメ農家は10年後に激減する。新潟は農家1万人でコメ50万㌧を作る県になるが、土地が広大で大規模経営が多い北海道は同じ量を千人で作る。競争力の差は火を見るより明らかだ。

新潟も100、200㌶規模の経営を増やし、生産性向上に取り組む必要がある。販売力を確保する上では業務用米が強い。実需者の要望にビビッドに反応できる体制作りが重要だ。

農業がもうかる産業になるかどうかは経営者次第。経営者の全国公募や、研修機関の設置も一つの手だ。

農協と地銀連携を

大和総研主任研究員 中里 幸聖氏(50)

高齢化が進み、離農者が増える農業は変わらざるを得ない状況にある。農協改革も、深刻な人手不足が変革を迫っている部分がある。農協自身も今のままではいけないという自覚があり、新たなビジネスモデルに転換していく必要がある。

新潟県では地銀の第四銀行と北越銀行が10月に経営統合するが、農業の活性化に向け地銀と農協が連携してはどうか。地銀は事業承継などのノウハウがあり、食品産業や建設業など他分野とパイプがある。農協は農地の状況や農家の後継者の有無など現場の細かな情報を持っている。連携すれば双方にメリットがある。

農業には未経験者をプロに育てる仕組みも必要だ。組織化や6次産業化、輸出が進めば資金需要も増えて活性化する。新潟は地力があり、戦略的に打って出られる地域。5年後、10年後を見据えて動けるかどうか。まさに勝負どころだ。